

アフリカ紛争問題タスクフォース
FACT SHEET
Vol.1
ソマリア民主共和国

ソマリア内ブントランド国および
ソマリランド共和国を含む



1. (特活)アフリカ日本協議会「アフリカ紛争問題タスクフォース」について

1994年に発足した(特活)アフリカ日本協議会は、アフリカと日本の市民社会の対等な関係構築を目指し、(1)アフリカに関わる日本のNGOの調整・協力、(2)アフリカに関わる政策提言・アドボカシー、(3)日本におけるアフリカ理解の促進、(4)在日アフリカ人コミュニティとの連携強化について活動してきました。

紛争問題は、アフリカの抱える大きな問題の1つです。また、日本では、アフリカの紛争の解決や紛争後復興、平和定着について活動しているNGO・市民社会団体が存在します。当会は、これらの市民社会の活動に、主に情報収集・整理・提供という形で協力するために、「アフリカ紛争問題タスクフォース」を設立しました。

2. 「アフリカ紛争問題ファクトシート Vol.1 ソマリア民主共和国」について

このファクトシートは、「アフリカ紛争問題タスクフォース」として最初に作成したものです。このファクトシートは、紛争問題に取り組むNGO・市民社会団体の活動に情報の収集・整理・提供という観点から協力するという観点から、ソマリア紛争の現状および経過に関して、日本で現在入手・アクセスしうる書籍、インターネット等の情報を収集・整理して作成したものです。

現在の本タスクフォースの力量の限界から、本ファクトシートでは、情報を収集・整理して提示するにとどめ、分析、解釈や理論化などの作業は行っていません。また、独自の一時資料収集や現地調査なども行っていません。あくまで、事実関係の整理に徹したものとご検討・ご活用下さい。

本タスクフォースとしては、今後とも、アフリカで紛争を抱えている国々に関するファクトシートの作成などの情報サービスを実施していきたいと考えています。ぜひとも、ご意見・ご感想等お寄せいただければ幸いです。

アフリカ紛争問題タスクフォース

FACT SHEET Vol.1

ソマリア民主共和国

ソマリア内プントランド国およびソマリランド共和国を含む

目次

1. ソマリアの現況	2
2. ソマリア基本データ	3
2. 紛争の各アクター	5
3. ソマリア紛争年表	7
4. 背景	10
5. 専門家インタビュー（遠藤貢・東京大学助教授）	15
6. 参考となる文献・ウェブサイト・資料	18

1. ソマリアの現況

(1) 現況

現在、ソマリアはソマリランド共和国 (Republic of Somaliland)、ソマリア内プントランド国 (Puntland State of Somalia)、その他の地域 (旧イタリア領ソマリア南部地方) の3つに大別される。

ソマリランドは、北部の氏族が1991年5月に独立を宣言して成立した。以後、ソマリランド共和国は、現在に至るまで国際社会のどの政府にも国家として認められていないが、有力氏族による強力な支配と、整った経済基盤のもと、安定した統治が行われている。

また、北西部の氏族が1998年にプントランドの自治を宣言した。プントランドは独立を目標としないが、立法や代議制の建て直しにある程度の成果を出している。しかし、ソマリランドとの境界において紛争が発生している。

その他の地域 (旧イタリア領南部) においては、国際社会や政府間開発機構 (IGAD)¹ 支持のもと、2004年10月にソマリア暫定連邦政府 (Transitional Federal



Government: TFG) がケニアで成立し、当時までプントランドの大統領であったアブデュラヒ・ユスフ・アフメド Abdullahi Yusuf Ahmed が大統領に当選した。2006年2月に暫定議会がソマリア南部のバイドアに移った。また、暫定政権のうち、モガディシュに拠点を置く諸軍閥 (モガディシュ・グループ) からなる「反テロリズム・平和回復のための連合」(The Alliance for Restoration of Peace and Counter-Terrorism: ARPCT) が米国の支援のもと設立された。

一方、政治的イスラーム勢力は、1991年のシアド・バーレ政権打倒以降、徐々に力を蓄え、2006年にはモガディシュ市内に10以上のイスラーム法廷

¹ IGAD (Intergovernmental Authority on Development) は、1986年、干ばつにみまわれた東北・東アフリカ諸国政府が連携して組織した IGADD (Intergovernmental Authority on Drought and Development) の継承組織である。1996年以降、IGAD は紛争処理、食料安全保障、インフラ整備等を課題として取り組んでいる。現在、ジブチ、エチオピア、エリトリア、ソマリア、スーダン、ウガンダ、ケニアが加盟している。ソマリアやスーダンの内戦にも積極的に仲介を行ってきた。

を樹立していた²。このイスラーム勢力の連合組織である「イスラーム法廷連合」(Supreme Council of Islamic Court in Somalia)は、2006年3～5月に、モガディシユ市内で ARPCT と激しい戦闘を展開し、約350人が死亡した。これにより、イスラーム法廷連合は ARPCT 勢力を追放してソマリアの首都であるモガディシユおよび南部ソマリアの大部分を制圧し、バイドアにある暫定政権と対峙するにいたった。7月、イタリア、ノルウェー、スウェーデン、タンザニア、英国、米国がメンバーである国際ソマリア・コンタクト・グループ(International Somalia Contact Group)が暫定政府を支持しつつ戦闘行為の停止と対話を勧告。一方、また、スーダン政府およびアラブ連盟も同評議会と暫定政府の対話を促し、9月、スーダンの首都ハルトウムで和平交渉が開始された。10月の和平合意調印に向けて共同で国軍を設立すること、外国からの支援を受けないことに合意した。そんな中、暫定政府のユスフ大統領を狙った爆破事件が発生。護衛官など11人が死亡した。

このように様々な勢力が拮抗するなか、ソマリアにおいて国際社会はソマリア暫定政府に正統性を認めている。また、アフリカ連合(AU)は暫定政府を支持する立場から、8,000人の平和維持部隊をソマリアに派遣する意思を表明している。しかし、イスラーム法廷最高評議会は、あらゆる外国軍のソマリア駐留に反対する立場をとっている。

(2) 展望

今後のソマリア南部の紛争の行方は、和平協議の進展にかかっている。この和平協議について、紛争予防と解決に向けた調査・提言を行っている国際NGO、「国際危機グループ」(International Crisis Group: ICG)は、次のような提言を行っている。

まず、暫定政府は、イスラーム法廷最高評議会との話し合いを通して、同暫定政府の計画である国家安全保障・安定化計画(National Security and Stabilisation Plan: NSSP)の見直しをすべきである。イスラーム法廷最高評議会は、イスラーム法廷勢力がまだ及んでいない地域における新たな法廷の設立を停止することを宣言する必要がある。また、テロリズムと戦うというコミットメントを再確認し、テロリストの存在に関する国連安保理の調査に応じる必

要があるという³。

一方、国際的な環境について言及すると、アラブ連盟(Arab League)は暫定政府とイスラーム法廷最高評議会の対話の主導に熱心だが、IGAD、特にエチオピアを排除するイニシアティブをとっている。暫定政府の中では、アラブ連盟がイスラーム法廷最高評議会に同情的であることを非難する声もある。一方で、イスラーム勢力は国際空港や港を整備し、主にアラブとの経済・商業関係を拡大する方向である。

独立を宣言しているソマリランド共和国は、国家承認を国際社会から与えられることは国際法的に難しい。また、ソマリアの統一と和平が進められた場合、ソマリランドが反旗を翻す可能性がある。現状では、ソマリランドとソマリアの統合は実現しがたいと考えられる。

2. ソマリア基本データ

(1) 基本データ⁴

- 面積：637,657km² (海洋面積を含む)
- 気候：基本的に砂漠。12月～2月は北東モンスーンが吹き、北部では穏やかな気温、南部は暑い。5月から10月は南西モンスーンが吹き、北部では灼熱の気候、南部は暑い。不定期に雨が降り、モンスーン期の以外の時期は暑く湿度が高い。
- 人口：8,863,338 (注：この推定値は1975年にソマリア政府によって行われた統計をもとに算出されたもの(2006年7月)。ソマリアにおける人口統計は、多くの遊牧民や、飢餓、紛争による難民の移動があるため複雑である。)
- 人口増加率：2.85% (2006年推定)
- GDP (購買力平価) :48億900万ドル (2005年推定)
- 一人当たりのGDP (購買力平価) :600ドル

(2) 民生データ⁵

- 平均寿命：44歳
- 乳児死亡率：13.2%
- HIV感染率：0.9%
- HIV陽性者人口：43,000 (2001年推定)
- 識字率：37, 8%

² イスラーム法廷最高評議会に関する情報は、例えば International Crisis Group “*Somalia’s Islamists*”, Africa Report No.100, 12 December 2005”

(<http://www.crisisgroup.org/home/index.cfm?id=1232&l=1>)、BBC “Profile: “*Somalia’s Islamic Courts*”” (<http://news.bbc.co.uk/2/hi/africa/5051588.stm>)等を参考にした。

³ International Crisis Group (10, August 2006) *Can the Somali Crisis be contained?*, Africa Report No. 116

⁴ CIA World Factbook “*Somalia*”を参考にした。

⁵ (2)については、CIA World Factbook および WHO(December, 2005) *Health Action in Crises “Somalia”*を参考にした。

- IDP・難民の人口：IDPs：400,000（1988年からの内戦により）、5,000（2004年12月26日のスマトラ沖地震の津波による被害者）、難民：390,000

(3)国連機関の配置

国連はモガディシュに駐在し続け、約40人の現地スタッフがプロジェクトを行っている。しかし、治安の安定性から人道的支援の範囲が狭まっている。そして、国際職員の移動もかなり制限されている。それにもかかわらず、モガディシュには9つの国連機関(WHO, UNICEF, WFP, UNESCO, FAO/FSAU, UNHCR, UNDP, UNHABITAT, OCHA)が入っている。また、ICRCも保健分野で活動している。さらに、いくつかのNGOもモガディシュで活動している。

(4)現状の民生状況と援助ニーズ

15年以上にわたる内戦の結果、740万人の市民が被害を受け、数十万人が犠牲になった。ソマリ人は慢性的な食糧不足や頻発する旱魃に悩まされている。39万人近い人々が何年もの間、難民となり、37万人から40万人の人々が国内避難民となっている。

独立を宣言したソマリランド、自治を行っているプントランドでは情勢は比較的安定しているが、中部、南部ソマリアは危機的状況にある。ソマリア暫定連邦政府設立後も情勢の不安定は続いている。2006年3月～5月にかけてモガディシュを制圧した、イスラーム法廷最高評議会は、市民に対して人道的援助を行うことを宣言した。モガディシュにいる25万人の国内避難民に人道援助が行きわたることが必要である。これらの国内避難民は雇用の機会を得ることがほとんどできず、木の枝でできた家に住む。雨季にはマラリア、結核、下痢などが蔓延し、医療機関にかかるお金もなく、死んでしまうケースが多発している。

① 健康状態

2005年の終わりに91万1千人の人が緊急の食糧援助を必要とし、そのうちの19万7千人は人道的緊急事態にあった。5歳以下の幼児全体の4分の1がひどい栄養失調を起こした。ソマリアにおいて、主な死亡原因は下痢、結核、マラリアである。ソマリアは2002年にポリオ根絶に成功したが、2005年に首都のモガディシュで42件のポリオが報告された。2006年7月までに、ソマリアで211件のポリオが報告されており、そのうち165件はモガディシュである。予防接種率の低さ、ワクチンに対する文化的抵抗、治安の不安定により病院へアクセスできないな

どの理由が、ポリオ蔓延の原因と見られる。最近のモガディシュ情勢の安定により、99%の五歳以下の子供が予防接種を受けた。HIV/AIDSに関しては、ソマリア中・南部の感染率は0.9%、プントランドでは1%、ソマリランドでは1.4%である。性感染が主な理由である。人々を脆弱にするさまざまな要因が重なっており、今後、人々が急速に感染にさらされる可能性がある。

ソマリア全体で30%弱の人々しか安全な水にアクセスすることができず、また、都市と地方では公衆衛生施設へのアクセスに大きな差がある(85%対24%)。ソマリランドではプントランドや南部に比べ、安全な水にアクセスできる人口が多く、公衆衛生も40%の人々に行きわたっている。

② 公衆衛生へのアクセス

全体として、訓練された医療スタッフが欠如しており、中・南部では特に治安の不安定によって医療活動が困難になっている。内戦の結果、一世代分の医療従事者が失われた。現在ソマリア全土におよそ267人の医師と358人の医療スタッフがいる(医師一人あたり22万人)。ほとんどのスタッフが紛争復興や公衆衛生マネージメントの経験を持たない。ソマリア全土には、84の病院、199の母子健康/外来患者施設、525のhealth post、91の民間病院、51の学校病院、3949の入院ベッド、53のコールド・チェーン、451のポリオ検査所がある。南部では病院が十分でない(WHO, Dec. 2005)。

妊産婦の4分の3が自宅で医療スタッフの立ち会いなく出産している。中・南部ではここ15年間、医療機関は荒廃し、国連機関等が政府に代わって保健医療サービスを行っている。大体一人当たりの医療援助額は5ドルである。

ソマリランドとプントランドでは、内戦により被害を受けた病院は再建され、訓練された医療スタッフが仕事に復帰している。公的な病院施設は内戦により破壊されているため、民間病院が今最も必要とされており、増加傾向にある。

3. ソマリア紛争:現在の諸アクター

概要

2006年3～5月のイスラーム法廷最高評議会とモガディシュ諸軍閥との一連の戦闘はイスラーム勢力の勝利に終わり、イスラーム勢力は南部ソマリアの地図を塗り替えるに至った。現在、ソマリア南部の紛争は、国際社会が支援し、バイドアに本拠を置くソマリア暫定連邦政府と、モガディシュを制圧し南部の主要地域を実行支配するイスラーム法廷最高評議会の対立に大きくシフトしている。国際社会は、対テロ戦争の最前線としてソマリアを位置づける米国および米国と共同歩調をとるエチオピア、エチオピアの意向に大きく引きずられるアフリカ連合およびIGAD、イスラーム勢力と暫定政権の対話を進めるスーダンとアラブ連盟という陣形で、ソマリア内戦の動向を左右している。

(1)ソマリア暫定連邦政府

Somalia Transitional Federal Government

現在の暫定政府は、2001年にIGADのイニシアティブによりケニアのエルドレットで開始された和平プロセスの結果として、ケニアで成立した。2004年10月、プントランド大統領であったアブデュラヒ・ユスフ・アフメド Abdullahi Yusuf Ahmedが大統領に選ばれ、首相はアリ・モハメド・ゲディ Ali Mohamed Geediが任命された。行政府の構築に先んじて、2004年8月、暫定連邦議会が設立され、多くの軍閥勢力が参加した。2005年3月までに、大統領・首相派と、モガディシュを分割支配しつつ暫定政府に参加していた軍閥との間に分裂が生じた⁶。

この暫定政権は、アイディード派等の軍閥によるSRRC(ソマリア和解復興委員会)を軸として形成されたものである。設立以後ケニアのナイロビに本部を置いていたが、2006年2月に暫定議会議がソマリア南部のバイドアに移り、行政府も拠点をバイドアに設けた。

これまで相互に対立を繰り返してきた軍閥勢力がまとまって暫定政権を設立した理由として挙げられるのが、ソマリア南部におけるイスラーム勢力の伸張と、これを嫌うエチオピア、および対テロ戦争の前線としてソマリアを位置づけている米国のイニシアティブである。

暫定政府は以前より、アフリカ連合(AU)、国連、そして地域機構であるIGADによって支持されている。暫定政権を最も強くバックアップしているのはエチオピアである。メレス・ゼナウィ首相(Meles Zenawi)を首班とするエチオピアの現政権は、自国の国境にイスラーム国家ができることを強く懸念し、2006年2月、暫定政権の一翼をなすモガディシュの諸軍閥の緩い連合体として「反テロリズム・平和回復のための連合」(ARPCT)の設立を米国と共に支援した。その後、同連合および傘下の軍閥がイスラーム法廷最高評議会(Supreme Council of Islamic Courts of Somalia)との一連の戦闘で敗北し、同評議会が南部の多くの地域を制圧すると、エチオピアは軍隊を越境させ、暫定政府のあるバイドアの東に待機させた。この軍隊の存在はアブデュルヒ・ユスフ大統領にとって強力な支援であると思われる。

2006年9月、暫定政府はスーダンでイスラーム法廷最高評議会と和平協議を開始し、現在までに、外国勢力に支援を仰がないこと、共同で国軍を編成することについて合意したとの報道がなされている。

(2)イスラーム法廷最高評議会

Supreme Council of Islamic Courts of Somalia

イスラーム法廷最高評議会は2006年3～5月にモガディシュを分割統治していた諸軍閥を撃破してモガディシュを制圧し、さらに南部の多くの地域を手中にして、南部ソマリアで最も強力な勢力として君臨している⁷。

ソマリアのイスラーム勢力は、シアド・バーレ政権下では厳しく弾圧されていたが、1991年のバーレ政権崩壊後、ソマリアの多くの地域で活動を活発化させた。政府が崩壊して治安や福祉・教育が保たなくなる中で、イスラーム勢力は、イスラーム法に基づく統治を掲げつつ、これら民生分野の活動を積極的に展開することで基盤を拡大していった。その中には、戦闘的な政治的イスラーム(Political Islam)の勢力も存在した。1993年、最初のイスラーム法廷がモガディシュのマディナ地区に設立された。一方、戦闘的イスラームの代表格であったアル・イティハード・アル・イスラミー(イスラーム連合 Al ittihad Al-islami)は1996年、プントランド地方にあった拠点をエチオピア軍およびそれと同盟したアブドゥラヒ・ユスフ軍によって破壊された。

2000年、モガディシュに設立された複数のイスラ

⁶ 暫定政権の分裂等に関する記述は、International Crisis Group(10, August 2006) *Can the Somali Crisis be contained?*, Africa Report No. 116 を参考にした。

⁷ イスラーム勢力の歴史については、以下の文献が詳しい。本章の情報のほとんどはこの論文に負っている。International Crisis Group “*Somalia’s Islamists*”, Africa Report No.100, 12 December 2005” (<http://www.crisisgroup.org/home/index.cfm?id=1232&l=1>)

ーム法廷勢力が「イスラーム法実施評議会」(Sharia Implementation Council)を設立。2004年、これが発展して、イスラーム法廷最高評議会が設立され、強力な軍事力を確保して2006年のモガディシュ制圧に至る。現在、最高指導者はハッサン・ダヒール・アウエイス Hassan Dahir Aweys であるが、この人物は元アル・イティハド・アル・イスラミーの指導者で、米国はこの人物をテロリストとして対話を拒絶している。

各種報道によると、同評議会の資金および軍事力は、サウジアラビアや湾岸諸国のソマリ人実業家コミュニティや資産家によって豊富に提供されている。一方、国境紛争等でエチオピアと対立関係にあるエリトリアも、エチオピアの牽制のため、同評議会に武器を供与しているといわれている。しかし、エリトリアのアスマラ政府はこの関与を否定している。

イスラーム法廷最高評議会は、アル=カーイダなどのテロリスト・グループとの関わりを否定している。一方で、モガディシュ等を制圧後、イスラーム法に基づく統治の導入過程で、サッカー観戦の禁止、広範に出回っている麻薬の禁止など、強硬な措置が導入されているとの報道もなされている。

(3)国際社会

国際社会は、基本的に、現在バイドアに拠点を置いている暫定連邦政府を支持する立場をとっている。

2006年6月15日、ニューヨークで、ソマリアに関する国際コンタクト・グループ (International Contact Group on Somalia)の最初の会合が持たれた。これはアメリカ、イギリス、ノルウェー、スウェーデン、イタリア、タンザニア、EU からなり、オブザーバーとして、AU、アラブ連合、ケニアが参加している。

この会合は、ソマリアを対テロ戦争の最前線として捉え、フセイン・ムハンマド・アイディードを中心とする世俗派の各軍閥に陰に陽に支援を与えてきた米国によってリードされたものである。米国は、1998年のケニア・タンザニア米国大使館爆破事件、2002年のケニア・モンバサでのホテル爆破事件について、アル=カーイダにより行われたものと認識しており、この攻撃を実施するための前線基地がソマリアにあると推測して、ソマリアを対テロ戦争の最前線として、各種の対策を行ってきた。また、米国と共同歩調をとるのがエチオピアである。ジブチ政府が主導して設立した暫定政権 (TNG) に対抗して2002年10月に開始され、現在の暫定政権を生み出したエルドレット・ナイロビ和平プロセスには、米国国際開発庁 (USAID) が相当額の資金を出資した。また、2006年2月にモガディシュを分割統治する諸

軍閥によって結成された「反テロリズム・平和回復のための連合」(ARPCT)も、米国の支援によってできたものである。

しかし、米国・エチオピアは2006年3~5月、イスラーム法廷最高評議会がモガディシュおよび南部ソマリアの大部分を制圧したことによって、手痛い敗北を喫した。国際コンタクト・グループはこの事態を踏まえ、7月に持続的な平和プロセスと各勢力間の対話促進を要求するコミュニケを発表した。

アフリカ連合 (AU) 平和・安全保障評議会 (Peace and Security Council) は2006年9月、暫定政府の支援のため、8000人の平和維持部隊をソマリアに派遣する計画を承認した。これに関する資金が拠出されれば、数ヶ月のうちに同部隊は配置につくことができるという。しかし、イスラーム法廷最高評議会は、あらゆる外国軍のソマリア駐留に反対する立場をとっている。

一方、スーダン政府はアラブ連盟とともに、イスラーム法廷最高評議会と暫定連邦政府との和平協議を促進している。この協議は9月、共同の国軍創設等を柱とする暫定的な合意をみた。

3. ソマリア近現代史と内戦に関する年表

1. 独立からバーレ政権の崩壊まで

1960年	南部イタリア領ソマリランドと北部のイギリス領ソマリランドが独立。首都を旧イタリア領ソマリランドのモガディシュにおき「ソマリア連合共和国」(United Republic of Somalia)として合併。
1969年	無血軍事クーデターによってシアド・バーレ将軍 Gen. Muhammad Siad Barre が政権の座につく。国名をソマリア民主共和国とし、社会主義路線をとり、ソ連と友好関係を樹立。
1974年	エチオピアで社会主義革命、帝政廃止。
1977年	大ソマリア主義にもとづき、エチオピア領オガデン地方のソマリア合併を主張する西ソマリ解放戦線 (Western Somali Liberation Front: WSLF) と共にオガデン地方に侵攻 (オガデン戦争)。戦争中、ソ連がパートナーをエチオピアに乗り換え、ソ連・キューバ軍がエチオピアを支援。1978年、ソマリ軍は敗北し、撤退。その後ソマリアは親米路線に転向。戦争の結果、数十万のソマリ難民がエチオピアからソマリアに流入。
1980年代	ソマリ救済民主戦線(Somali Salvation Democratic Front: SSDF)やソマリ民族運動(Somali Nationalist Movement : SNM)などがバーレ政権に対して武力闘争開始。
1980年代末	経済的破綻のために政権への求心力低下。統一ソマリ会議(United Somalia Congress :USC)やソマリ愛国運動(Somali Patriotic Movement: SPM)が活動開始。バーレ政権が複数政党制の導入宣言。

2. 内戦突入、国連の介入失敗(1991～1995)

1991年1月	ムハンマド・ファラー・アイディード将軍 Gen Muhammad Farah Aideed 率いる USC の部隊が首都モガディシュを制圧し、バーレ政権は崩壊 USC が暫定政府樹立を宣言し、アリ・マフディ・ムハンマド Ali Mahdi Muhammad を暫定大統領に任命。
1991年5月	北部旧イギリス領 SNM が「ソマリランド共和国」 Republic of Somaliland の独立を宣言。南部では USC、SPM、ソマリ民族戦線(SNF:バーレ元大統領派)との間で戦闘。USC 自体アイディード派とアリ・マフディ派に分裂・抗争。
1991年6～7月	ジブチのグレド大統領が和解会議を開催 その後もこのような和平会議が数多く開催されたが、実効性を担保できなかった。
1991年	政府の不在に関連して、イスラーム法に基づき、地域レベルで福祉、教育、治安維持を担うグループが形成される。これらがやがてイスラーム法廷最高評議会を形成する。
1992年1月	国連安全保障理事会がソマリアへの武器禁輸、人道援助の拡大、戦闘行為の中止を求める決議を採択。
1992年4月	国連ソマリア活動(UNOSOM)の設立決定。
1992年9月	UNOSOM の第一陣がモガディシュに到着。
1992年10月	ソマリア駐在国連代表モハメド・サヌーンが国連のやり方と批判し代表を辞任。
1992年11月	アメリカのジョージ・ブッシュ大統領(当時)は食料輸送と配給を確保するために3万人の米軍派遣を行う用意があることを発表。
1992年12月	21か国の部隊から構成される統合タスクフォース(UNITAF)による「希望回復作戦」開始。UNITAF の仲介でアイディードとアリ・マフディが「和解合意」に調印。
1993年3月	UNITAF に代わり、平和執行(強制)の権限を与えられた第二次国連ソマリア活動(UNOSOM II)派遣決定。「平和執行」はブトロス・ガリ事務総長のイニシアティブとして実施されたものである。エチオピア政府の仲介で15組織の代表が参加し、「国民和解会議」を開催 (アディス・アベバ和平会議)。
1993年5月	UNOSOM II 活動開始(30か国以上参加、3万人の多国籍軍)。
1993年7月	UNOSOM II アイディード将軍の逮捕状発行。
1993年10月	モガディシュで米軍のヘリコプター「ブラックホーク」2機が撃墜され、米軍兵士および

- 国連のマレーシア軍兵士 18 名が死亡。その後の鎮圧作戦で 350～1000 人のソマリ人が米軍等により殺害される。
- 1993 年 モガディシュで最初のイスラーム法廷がマディナ地区 Madina に設立される。
- 1994 年 3 月 ケニア政府の仲介によりナイロビでアイディードとマフディが会談し、政府を樹立することで合意。
- 1994 年 11 月 国連安保理が UNOMOS II の活動期限を 95 年 3 月までと決定。
- 1995 年 3 月 UNOMOS II 活動終了、撤退。任務を完了できず。
UNOMOS 撤退後、アイディード率いるソマリア民族同盟(SNA)内部でアイディードとアリ・アトの間で対立、組織分裂。
- 1995 年 6 月 アイディード派はアイディードをソマリア共和国の大統領に選出。
アリ・アトはアリ・マフディと連合を形成。

3. アイディード将軍の死亡により、内戦は新たなフェーズへ

- 1996 年 6 月 ヨーロッパ連合(EU)がボーサーソ港の近代化プロジェクト支援。2 年間で総額 6 千万ドルの復興計画を実施。
アイディード将軍が戦死。後継者は息子のフセイン・ムハンマド・アイディード (Hussein Muhammad Aideed)。一方、アイディード将軍の右腕だったオスマン・ハッサン・アリ (Osman Hassan Ali: アリ・アット Ali “Atto”ともいう) は独立し、マフディ将軍と連携。
- 1996 年 10 月 アリ・アット、アリ・マフディ、フセイン・アイディードの三者がケニア政府の仲介でナイロビで会談 停戦合意したが効力なし。
- 1996 年 12 月 エチオピアの政府軍は越境してソマリ領内に侵攻。SSDF のアブドゥラヒ・ユスフと連携して、イスラーム原理主義グループ「アル=イティハード・アル=イスラミー」(イスラーム連合: Al-Ittihad Al-Islami) の本拠地を破壊。
エチオピア政府と IGAD の仲介で 26 の武装集団代表がエチオピアのソデレで会談。
- 1997 年 1 月 ソデレ会合では 41 名からなる国民救済評議会(National Salvation Council: NSC)を設立することに合意、しかしこの合意にはフセイン・アイディードは参加せず。
- 1998 年 7 月 プントランドが自治を宣言。
- 2000 年 モガディシュに設立された、いくつかのイスラーム法廷勢力が「イスラーム法実施評議会」(Sharia Implementation Council) を設立。
- 2000 年 8 月 ジプチ政府がホスト国となり、平和会議開催。245 名からなる暫定国民会議が樹立された。これにより、アブドゥルカシム・サラド・ハッサン Abdulkassim Salat Hassan を臨時大統領に選出し、ソマリア暫定中央政府 (Transitional National Government: TNG 1) が発足。
- 2001 年 3 月 TNG に関連する勢力のイスラーム化が危惧された結果、エチオピアにおいて、反 TNG 軍閥が TNG に対抗して、フセイン・アイディードを議長とするソマリア和解復興委員会 (Somali Reconstruction and Restoration Council SRRC) 設立。エチオピアが積極的に支援。
- 2001 年 9 月 9.11 米国同時多発テロ。
- 2001 年 11 月 米国、ソマリアの主要な金融取引機関であるバラカート Barakat の在米資産を凍結。
- 2002 年 TNG の主力メンバーだったハッサン・モハメド・ヌール (Hassan Mohamed Nur) が離脱、バイドアで南西部の自治を宣言、「大統領」に就任。エチオピアが支援。TNG は弱体化。

4. 異越同舟の暫定政権樹立:イスラーム勢力が「台風の目」に

- 2004 年 1 月 SRRC を中核とする暫定政権の形成に向け、ケニアにおいて和平交渉が進展。多くの軍閥勢力が暫定議会設置協定に調印。
- 2004 年 ソマリア・イスラーム法廷最高評議会 (Supreme Council of Islamic Courts of Somalia) が設立。5 月までにモガディシュに 5 つの法廷を設置、民兵組織も建設。
- 2004 年 8 月 ナイロビにおいて暫定議会発足。
- 2004 年 10 月 暫定大統領の選挙が実施され、アブドゥラヒ・ユスフ Abdillahi Yusuf (プントランド大統領) が選出。首相にはアリ・モハメド・ゲディ Ali Mohamed Geedi (ハウィエ氏族出身)

- が任命。ソマリア暫定連邦政府 (Transitional Federal Government: TFG) 発足。
- 2004年10月-11月 TNGとSRRCの調整・統合を目指す会合がIGADの下で実施される。
- 2005年1月 暫定内閣の閣僚が決定。最終的に旧TNG勢力は排除され、SRRC勢力を中心に暫定内閣が形成されることとなった。
- 2005年2月 閣僚がナイロビからモガディシュ入り。
- 2005年3月 AUは暫定政権の支援のためにIGADの平和支援ミッションを送ることを認可。ソマリア暫定政権、大統領ユスフおよびゲディのグループと、モガディシュに基盤を持つ軍閥グループに事実上分裂。
- 2005年6月 ソマリア暫定政権、ケニアからソマリアへの移動を開始。
- 2006年2月 ソマリア暫定議会、ソマリア南部のバイドアで会合。ソマリア領土内での初の会合。

5. 軍閥勢力の崩壊:イスラーム勢力と暫定政権の角逐

- 2006年2月 暫定政権のモガディシュグループを構成する諸軍閥が「反テロリズム・平和回復のための連合」(the Alliance for Restroration of Peace and Counter-Terrorism: ARPCT)を設立。米国の支援を受ける。
- 2006年3-5月 モガディシュでARPCTとイスラーム法廷最高評議会系列の民兵の間で過去10年間で最も激しい戦闘があり数十人が死亡。
- 2006年6-7月 モガディシュ全域をイスラーム法廷最高評議会が制圧、諸軍閥は敗走。バイドアに所在する暫定政府との対立が表面化。
- 2006年7月 国際ソマリア・コンタクト・グループ (International Somalia Contact Group)の会合が欧州委員会(EC)にて開催。イタリア、ノルウェー、スウェーデン、タンザニア、英国、米国がメンバー、国連、アフリカ連合、アラブ連盟、IGADが参加。持続的な平和プロセスと各勢力間の対話促進を要求。
- 2006年7月 エチオピア軍が暫定政権を支持する立場からバイドアに進駐、パトロールを開始。暫定議会でのゲディ首相への不信任案は否決されるも、賛成票が反対票を上回る事態に。さらに暫定政権の閣僚39人が辞任。
- 2006年9月 イスラーム法廷最高評議会がモガディシュ国際空港およびモガディシュ港を復興。
- 2006年9月 暫定政権とイスラーム法廷最高評議会との和平交渉がスーダンのハルトゥームで開始。10月の和平合意調印に向けて、共同で国軍を設立すること、外国からの支援を受けないことには合意。一方で、アフリカ連合部隊の導入に関しては対立が継続。
- 2006年9月 暫定政権のユスフ大統領をねらった自爆攻撃。ユスフ大統領は無事であったが、護衛など合計11名が死亡。

4. ソマリア紛争の背景

1. 氏族：ソマリアの紛争の主要因

ソマリアは、国土の90%以上をソマリ人が占めており、共通の文化、言語、宗教を有している世界でも珍しい単一民族国家としての特徴が強い国である。ソマリ人は国境をまたがってソマリア、エチオピア、ケニア、ジブチの4カ国に居住している。また、氏族(クラン)⁸によってディル、イサク、ダロッド、ハウィヤ、ディギル、ラハウィンに大別され、さらに、6つの氏族から枝分かれした小氏族(サブクラン)により構成される。ソマリ人としてのアイデンティティよりもはるかにこの氏族としてのまとまりの方が強い。まさに、ソマリアの紛争の特徴はこの氏族間の対立が原因となる⁹。

2. 植民地時代におけるソマリア五分割

地中海からスエズ運河を通過して紅海からインド洋への出口であり、アデン湾に面するソマリアは、インド・極東へ向かうヨーロッパ列強の主要な戦略拠点地であった。イギリスは、1887年にイサクの住むソマリア北部のイギリス領ソマリランドを保護領とし、一方、イタリアは1894年には現在の首都モガディシュを含み、主要な港が集まる南部ソマリアにイタリア領ソマリランドを確立した。1896年にジブチはフランス領ソマリ海岸(1967年にフランス海外県アフアル・イッサ Afar et Issa に再編)となり、オガデン地方はエチオピア領となり、またケニアの北部はイギリス領東アフリカとされ、ソマリ人は5つの支配地に分割統治され、今日にまで問題を残すこととなった。

3. ソマリア連合共和国 (United Republic of Somalia) の独立

⁸ 氏族とは、「父系制を基礎とした血縁集団」と定義され、血縁集団の有無かで部族とは区別される。ソマリアの氏族系図については、柴田久史[1993]『ソマリアで何が?』岩波書店、遠藤貢[2006]「ソマリアにおけるシアド・バーレ体制とは何だったのか?—『崩壊国家』という政治・社会状況を生んだ政治力学をめぐって—」『アフリカの「個人支配」再考』を参照されたい。

⁹ 岡倉登志[2002]「ハンドブック 現代アフリカ」参照。

このような植民地統治下において、1899年イギリス領ソマリランドで、サイド・ムハンマド率いるイスラム一派が「聖戦(ジハード)」を宣言し、21年間にも及ぶ反乱を開始した。サイド・ムハンマドは、これまで反目していた氏族を越えたソマリ人の団結を訴え、イギリスだけでなくイタリア、エチオピアとも戦った。1920年に反乱軍の本拠地タレが攻撃されたことにより反乱は終息するが、サイド・ムハンマドの主張は後に「大ソマリア主義¹⁰」として残存する。

イタリア領ソマリアでは、1946年にソマリア青年連盟(Somali Youth League: SYL)が設立され、氏族の対立を止め、ナショナリズムを掲げて強力な政治組織となった。SYLは、全ソマリ人の統一、若者教育の近代化、ソマリ人に不利益な法律の改正、ソマリ語の発展などを目標として多くの支持を得た。

1960年の選挙で、イギリス領ソマリランドでナショナリズムを活性化したソマリランド民族連盟(Somaliland National League: SNL)が圧勝し、同年イギリスより独立を果たした。一方、イタリア領ソマリアは、イタリアが第二次世界大戦で敗北した後、国連による信託統治下にあったが、国連はイギリス領ソマリランドの独立の5日後にソマリアの信託統治の終了を決議し、同日併合され、ソマリアは単一国家「ソマリア連合共和国」(the United Republic of Somalia)として独立した。それは、西欧列強による植民地統治以前のソマリ人の土地に比べるとおよそ半分の面積だったが、「統一ソマリア」に向けての大躍進であった。

ソマリア共和国の新政府にはアデン・アブドゥラ・オスマン Aden Abudullah Osman daar が暫定大統領に就任し、共和国政府が樹立されたが、南部出身者優遇の不平等な閣僚、国民議会議員の割付がなされ、南北の対立という、二重の植民地政策の歪みが明確になった。その上、政治勢力を得るために氏族の縁故関係が優遇されたため、結果的にイタリアの支援を受けた南部の有力氏族であるハウィエやダロッドを中心とした政権が成立し、北部は抑圧されることとなった。

¹⁰ 「大ソマリア主義」は、1970年代、バーレ政権下で「部族主義の排除」と「高潔な社会の再建(社会主義化)」とあわせ、ソマリアのいわば「国是」となった。

4. ソマリア内戦の前史：シアド・バーレ政権

(1) バーレ将軍のクーデター (1967年～1969年)

1964年以降、オスマン大統領は大ソマリア主義を採用し、エチオピア、ケニアとの国境紛争を激化させた。紛争は国内経済を圧迫し、市民の生活は困窮を極めていった。特に、北部のイサクは、SNLを通して反政府運動を活発化した。

1967年の大統領選挙にて、元 SYL 書記長のアブドゥル・ラシッド・シェルマルケは SNL と協同でオスマン政権を打破し、新大統領に就任した。シェルマルケ大統領は、「大ソマリア主義」を訂正し、近隣諸国や西側諸国との国交改善を目標として国の再建に取り組んだ。

しかし、ダロッド出身のシェルマルケ大統領も、ダロッド対反ダロッドの南北対立を誘引し、1969年10月に暗殺された。大統領暗殺から数日後、シアド・バーレ将軍率いる軍部は首都の制圧、閣僚・政治家・名士の逮捕を開始し、憲法は停止、国民議会は解散され、政党は非合法とされ、最高革命評議会(Supreme Revolutionary Council: SRC)が全権を掌握した。1969年11月、バーレ将軍を最高評議会の議長とする SRC の政権が樹立した。

(2) バーレ政権誕生

バーレ政権は、国名をソマリア民主共和国(Somali Democratic Republic)に変更し、自立・自助・社会正義を基本とする社会主義路線をとり、1970年には銀行・石油精製・精糖・発電などを掌握していた外国企業を国有化した¹¹。

また、大ソマリア主義を主張し、氏族主義を徹底的に取り締まった。この目的は、「統一ソマリア」を掲げることによって氏族間の対立構造を緩和し、中央集権的な近代国家を建設することであった。しかし、この政策とは裏腹に、政権の幹部らは自らが所属する氏族を優先的に登用し、独立当初からの続く南部中心の政権構造は変わらず、北部の不満を高揚させた。

SRC は、1976年に解散してソマリ革命社会党

(Somali Revolutionary Socialist Party: SRSP)を結成し、バーレ政権による一党体制が確立した。1980年に行われた大統領選挙では、バーレが圧倒的な支持を獲得し、大統領に就任した。

(3) 東西冷戦構造との関係

「アフリカの角」と呼称されるソマリアは、アラブとアフリカの国々をつなぐ重要な中継地であると同時に、スエズ運河と紅海を通じてヨーロッパとアジアを結ぶ最短距離の海路でもあるため、西欧列強にとって重要な地理的拠点であった。そのため、ソマリア連合共和国が独立した1960年代には東西対立の冷戦構造へと巻き込まれた¹²。

1963年、エチオピアに軍事援助を行っていたアメリカは、ソマリアに対しても軍事援助を申し出たが、ソマリア政府はこれを拒んだ。政府は、1961年よりソ連の食料・医療援助などを受けており、1964年には両国関係は同盟関係にあった¹³。

ソマリアとソ連との関係は、1969年にソ連から支援を受けていたバーレ将軍がクーデターを成功させ、ソマリアをソ連陣営に取り込んだことにより強化される。ソマリアはソ連から、友好条約の締結、ベルベラ港の海軍基地としての貸与、莫大な軍事援助などを受けることとなる。

(4) オガデン戦争 (1974年～1978年)

エチオピア領のオガデン地域には、約100万人のソマリ人が住んでおり、ソマリアとエチオピアは1960年代初頭から領土紛争を繰り返してきた。オガデン地域に住むソマリ人は、エチオピアからの解放運動を組織化し、西ソマリア解放戦線(Western Somalia Liberation Front: WSLF)を1963年に創設した。1974年のエチオピア革命によってエチオピア情勢が混沌としたことを利用し、バーレ大統領は1977年にWSLFを支援するため派兵し、オガデン地域の90%を占拠した。

しかし、エチオピア革命の結果として社会主義軍事政権が樹立され、ソ連とキューバがエチオピアに

¹¹ 岡倉登志編[1999]「アフリカ史を学ぶ人のために」参照。

¹² 柴田久史[1993]「ソマリアで何が？」参照。

¹³ 岡倉登志編[1999]「アフリカ史を学ぶ人のために」参照。

対して大規模な軍事援助を開始したことにより形勢は逆転し、圧倒的な軍事力の差で大敗し、1978年にソマリア軍は撤退した。ソ連はソマリアと友好関係にあったが、アメリカがエチオピアへの軍事援助を削減することを皮切りに、エチオピアへと接近し、ソマリアとの友好条約を破棄した。その後、アメリカは1980年からソマリアに対する軍事援助を開始し、軍事的提携を強めた¹⁴。

また、50万人と言われるオガデン難民が大量に国内に流入したので、国連機関を中心とする人道支援が一斉に開始された。最も多いときには12以上の国際機関やNGOなどが活動を行っていたが、国内情勢が不安定だったため、その多くは撤退した。

(5) 反政府運動の激化(1980年代)

氏族主義禁止政策によって、より氏族的性格を強めたバーレ政権と反バーレ派の対立は激化した。北部では、ソマリア民族運動(Somali National Movement: SNM)が1988年よりゲリラ戦を本格化し、北部の主要都市のハルゲイサとブラオを占拠した。中部と南部では統一ソマリア会議(United Somali Congress: USC)二派とダロッドの反バーレ勢力であるソマリア愛国運動(Somali Patriotic Movement: SPM)やソマリア救国民主戦線(Somali Salvation Democratic Front: SSMF)がゲリラ戦を開始していた。USCはソマリア中部からモガディシュへ向けて蜂起し、1991年1月26日に21年間続いたバーレ政権は崩壊した。以降、現在に至るまでソマリアは政権抗争のため氏族間で殺戮を繰り返す無政府状態の内戦に突入した。

5. ソマリア内戦の進行

バーレが国外に逃亡したことにより、新たな内戦の兆しがあらわれた。1991年1月29日、「モガディシュ宣言」¹⁵グループとUSCの一部メンバーは、アリ・マフディ・ムハンマドを暫定大統領として、暫定政権を樹立させようと強行した。対して、北部の

SNMや南部のSPMはムハンマド・ファラー・アイディードを大統領に選出しようとするまでに合意していたため、反政府勢力内で大統領候補を巡る分裂が生じた。

SNMは、マフディの暫定政権に強固に反発し、1991年5月に大統領争いにより戦線離脱し、ソマリランド共和国として独立した。アイディード派とマフディ派の二項対立となった政権闘争は、1991年7月のジブチ会議において表面化した。会議では、「二年間の暫定期間の後に自由選挙を実施する。1960年の独立当初の憲法を復活させる。政府の役職は各派で分け、大統領のポストはUSCに与えられる。」との合意がなされたが(ジブチ合意)、アイディード将軍の強固な反発により、ソマリア内は激しい武力闘争が繰り広げられ、破綻国家となってしまった。両派の対立は1991年9月の九項目合意¹⁶でも一時的に収斂したが、わずか一ヶ月後には武力衝突が再発した。

6. 国連の介入

(1) UNOSOM I (1992年7月~11月)

バーレ大統領の亡命後も、ソマリアは内戦状態が続いた。その間、人道的救援活動を続けたのはいくつかの人道援助NGO¹⁷であった。後に国連の人道援助が復活したものの、援助物資の略奪、国連職員やNGO要員への襲撃などが続き、通常の人道援助活動では有効な援助は不可能であった。

1992年3月、アイディード派とマフディ派が停戦合意に同意したため、同年4月に国連は第一次国連ソマリア活動(United Nations Operation in Somalia I: UNOSOM I)を展開した。UNOSOM Iは、停戦監視、人道援助、包括的和平の実現などに努力していたが、アイディード派などの襲撃により状況は一向に改善されなかった。

(2) UNITAF (1992年12月~1993年3月)

大飢饉による餓死者が1日平均3000人にも上る中、アメリカ自らが名乗りをあげ、多国籍軍の派遣をした。1992年12月、UNOSOM Iよりも武力強化し

¹⁴ 小田英郎[1989]「アフリカ現代政治」参照。

¹⁵ 1990年6月、1950年代のソマリア独立運動の立役者、知識人、実業家、など55名が共同声明したもので、「バーレ大統領の辞任、選挙による暫定政府の樹立、基本的人権喪失問題、声明宣言グループ内政への参加」などを要求した。

¹⁶ 九項目合意の内容は、政府のポストは各派で分配する、アイディード派の軍隊を尊重しながら国軍を設立する代わりにマハディを暫定大統領として承認する、二年後の自由選挙の実施などであった。

¹⁷ ICRC、国境なき医師団など

た統一タスクフォース (Unified Task Force: UNITAF) は、21 カ国から集結された大規模な軍隊となった。「希望回復作戦 (Operation Restore Hope)」という作戦はその名の通り悲劇的だった飢餓状態を好転させるなどの点で、この作戦は当初成功していた。

(3) アディス・アベバ和平会議 (1993 年 3 月)

1993 年 1 月には国連の仲介により、SNM を除く全 15 派閥が参加して国民和解会議が開かれた。この会議の成果は「アディス・アベバ合意」としてまとめられ、アイディード将軍とマフディ暫定大統領をはじめ全武装勢力の武装解除を決定、また和平プロセスとして各氏族のトップから構成される暫定国民評議会 (Transitional National Council: TNC) の設立、行政の再建、司法の再開などが合意された。

(4) UNOSOM II (1993 年 5 月～1995 年 3 月)

アディス・アベバ合意から二ヵ月後、ソマリアの救済活動はアメリカ主導の多国籍軍から国連 PKO 部隊に引き継がれた。UNOSOM II の目的は、市や地方議会の設立、警察と司法機関の再建、中央政府の樹立など、一国の統治機構を全て構築するという壮大な試みだった。

しかし、アディス・アベバ合意はすぐに頓挫し、UNOSOM II 活動開始一ヶ月後にはアイディード派と激突した。翌 6 月にはアイディード派が UNOSOM 本部を襲撃したことにより、国連安全保障理事会は全会一致でアイディード派が掌握する地域への総攻撃を開始した。南部ソマリアで絶大な支持を得るアイディードへの攻撃により、UNOSOM に対する市民の憎悪はかきたてられ、武力闘争は日々激化した。

同年 10 月に、UNOSOM II とは別に送り込まれていたアメリカ軍から犠牲者を出し、さらにアメリカ軍の精鋭特殊部隊が急襲を受け死者がでたことにアメリカ国民は激怒し、1994 年 4 月に多国籍軍はソマリアから全面撤退した。

その一年後の 1995 年 3 月、アメリカなどの主要兵力提供国の撤退を受け、UNOMOS II の兵力は弱体化し、安全保障理事会は UNOSOM II の撤退を決定した。アメリカが主導した国連の対ソマリア政策は、当事者間での話し合いによる平和的解決という路線に軌道修

正された。

7. 群雄割拠から和平合意への取り組み：暫定連邦政権 (TFG) の樹立へ

1996 年 12 月、エチオピアと IGAD の仲介で、アイディード派のソマリ国民同盟 (Somali National Alliance) SNA と北部のソマリ国民運動 (Somali National Movement SNM) 以外のすべての武装勢力の代表がアディス・アベバで和平会議を開催し、国家を再建することを主眼とした「ソデレ和平プロセス」を策定した。この中で、1997 年 1 月に国民救済評議会 (National Salvation Council: NSC) を設立することが決定し、暫定政府の樹立を目的とした。しかし、アイディード派の不参加によりソデレ和平プロセスは失敗に終わった。

1997 年 12 月には、「アラブ・イニシアティブ」によって開催されたカイロ和平会議に、急死したアイディードの後継者として、息子のフセイン・アイディードが出席し、停戦合意後の統一政府樹立のための「カイロ合意」が採択された。しかし、カイロ合意はハウィヤ氏族に有利だったため、ほかの氏族からの反発があり、不発に終わった。

隣国のソマリアの秩序回復を切望するジブチのイスマイル・オマール・ゲレ大統領は、ソマリア和平に献身すべく、2000 年 5 月にジブチのアルタで協議を開催した。「アルタ和平プロセス」と呼ばれる五ヶ月間の会合は、「市民社会」による和平を現実化しようとする多くのソマリア市民が参加した。同年 8 月にはソマリア暫定中央政府 (Transitional National Government: TNG) を発足し、暫定大統領としてアブドゥルカシム・サラド・ハッサンが就任した。しかし、旧バーレ派であるハッサン暫定大統領は、旧反政府勢力からの支持を得ることができず、また、TNG 内のイスラーム色が強まったことに対してエチオピアや諸軍閥からの反発が強まり、モガディシュの一部を支配するのみに終わった。

その後、2002 年 10 月にケニアのエルドレット (Eldoret) で IGAD により開催された会議にて、ソマリアの 22 の軍閥は「敵対行動の停止とソマリア国家再建の組織と原則に関する宣言」を採択し、新たに「エルドレット・ナイロビ和平プロセス」が開始された。2004 年 10 月には暫定大統領の選挙が実施され、プントランド代表のアブドゥラヒ・ユスフが

選出された。また、首相にはアリ・モハメド・ゲディ（ハウィエ氏族出身）が任命され、2009年までが任期となった。2005年1月には暫定内閣の閣僚が選出され、翌月にナイロビからモガディシュに移った。この背景には、国内で力を強めるイスラーム宗教主義勢力に対する各軍閥の危機感、ソマリアを対テロ戦争の戦線の一つとして位置づける米国（米国国際開発庁 USAID はエルドレット平和会議に相当額の資金を援助した）およびソマリア和平の主導権を握りたい隣国エチオピアのイニシアティブがあった。

8. 内戦の主な原因¹⁸

(1) 植民地統治下の分割

植民地統治下でソマリ人が五分割され、周辺国との国境紛争を頻発させた。さらに、大量の難民を発生させ、国内情勢を不安定化させた。

(2) 東西冷戦構造

東西冷戦構造下における軍事援助、開発援助は、国内紛争・国際紛争ともに大きな影響を与え、紛争を激化させた。

(3) 不平等な氏族関係

バーレ政権の氏族禁止政策は氏族間の団結をいっそう強め、さらにバーレ政権崩壊後の勢力争いも氏族間のグループが基となっている。

9. 分離国家

(1) ソマリランド (Somaliland Republic)

反バーレ政権運動の当初、USC と協力していた北部のイサク氏族は、1981年にSNMを組織し、北部を弾圧するバーレ政権の政権打倒、民主化要求を掲げて運動を進めてきた。しかし、1991年のバーレ政権打倒直後に、SNMと共闘してきたハウィヤ氏族が、マフディを大統領に就任させることを強行したため、SNMは激怒し、1991年5月18日にソマリランド共和国として独立することを宣言した。ソマリランド共和国は、以後どの和平協定にも調印せず、分離国家として南部との再統合を拒んでいる。ソマリランドでは現在、複数政党制の体制が機能し、独自通貨も発行されているが、ソマリランド共和国を承認した

国家はまだ存在していない。

(2) プントランド (Puntland State of Somalia)

1998年には、北西部の氏族がプントランドとして自治を宣言した。プントランドはソマリランドと違い、将来のソマリアとの連邦制による統合には同意している。

2001年にアイディード派を始めとする複数の軍閥がソマリア和解復興委員会 (Somali Reconstruction and Restoration Council: SRRC) となった。この主要メンバーに、プントランド初代大統領のアブドゥラヒ・ユスフ・アハマドがいた。

その後、2001年に長老会議は大統領としてジャマー・アリ・ジャマー (Jamah Ali Jamah) を選び、ユスフは放逐された。これに対してユスフはエチオピアの支援を得て攻勢に転じ、2002年5月にはプントランドの首都ガローウェを制圧、その後主要都市ボースーソも制圧してプントランドの支配権を回復した。

その後2004年10月にユスフはTFGの大統領に就任するためにプントランドの大統領を辞任、モハメド・アブディ・ハシ Mohamed Abdi Hashi が暫定大統領に就任した。2005年1月から、モハムード・ムセ・ヘルシ Mohamud Muse Hersi が大統領に就任している。

¹⁸ 柴田久史[1993]「ソマリアで何が？」参照。

5. ソマリアの政治的状況とその背景

～遠藤貢・東京大学教養学部助教授インタビュー～

〈遠藤貢・東大助教授プロフィール〉

1989年東京大学大学院総合文化研究科修士課程修了。英ヨーク大学で博士号取得。東京大学教養学部助手などを経て1998年より現職。共著に『冷戦後の国際社会とアフリカ』『民主化後の南部アフリカ』『新生国家南アフリカの衝撃』など。

アフリカ日本協議会 (AJF) : 現在のソマリア南部の政治対立は、主に、バイドアに本拠地をおく暫定連邦政府と、モガディシュおよび南部のかなりの部分を制圧したとされるイスラーム法廷連合¹⁹の二つの勢力を軸に語られていますが、この二つは、それぞれ、どのような政治的・財政的基盤を持ち、どのような人々・社会集団の支持を受けていますか。また、この二つの勢力が有する国際的關係はどのようなもののでしょうか。

遠藤 : 暫定連邦政府は、IGADの支持のもとにケニアで設立された政府です。したがって、ソマリア国内での正当性を持つ政府ではありません。ちなみに、日本政府も政府承認を与えていません。

一方、イスラーム法廷連合はどの氏族が支持しているのか明確にはわからないし、調査も十分にされていないのが現状です。例外として国際危機グループ (ICG) が昨年12月にまとめたソマリアにおけるイスラーム主義についての報告書があり、その中でイスラーム法廷連合につながるイスラーム法廷に関する記述があります。参考になるかもしれません。

ソマリアでは現在、海外からの送金で経済が成り立っており、政府がないにも関わらず、1980年代までのシアド・バーレ政権時より、経済・保健指標等が上昇するなど、改善された面もあるという論文もあるくらいです。政府が何の規制もしない、悪い規制や介入もしない、という意味では、究極のリベラ

リズムであるとみることもできると思います。

国際的な支持についてですが、まず、バイドアにある暫定連邦政府はエチオピアが支持しています。一方、イスラーム法廷連合については、サウジアラビア、アラブ連盟諸国、エリトリアが支持しているといわれています。また、アル=カーイダがこれを支援しているという情報もあります。

AJF : 論文「ソマリアにおけるシアド・バーレ体制とは何だったのか？」²⁰において、ソマリアにおける「内戦」と「崩壊国家」を考える上で、政治化された氏族（支族）という問題が重要な論点になってくると述べていらっしゃいますが、どのような重要になってくるのでしょうか。また、これら氏族をまとめ統一政府をつくるのに必要な条件があるとすれば、それは何でしょうか。

遠藤 : 1980年代までのシアド・バーレ政権においては、政権側が氏族を対立させて戦わせ、均衡を保つというやり方をとっていました。それが、氏族の政治化の要因のひとつです。しかし、1980年代末には、政府の体制維持のための資金が最終的に底をつき、バーレは「モガディシュ市長」だとも評されました。氏族をまとめ統一政府をつくる条件については、非常に難しいと言えます。とくに、現在一方的に独立を宣言しているものの国際承認は得られていない状態にあるソマリランドも含めて統一政府を作ることになれば、ソマリランドと強いパイプを持つ人が政権の中枢に来る必要がありますが、それでも現実的にはむずかしいでしょう。

AJF : この質問に関連して、本来の氏族対立とは伝統的指導者（氏族長）が調停していたといわれていますが、最近では権力を求める支配者層が自分の属する氏族の住民全てを巻き込んで対立に持ち込む傾向があるようです。以前より、氏族長の権限は弱まっているのでしょうか。

遠藤 : モガディシュを中心とする旧イタリア領ソマリランド地域では、軍閥の群雄割拠状況で、氏族長の権威が下がってきていることもあるのではないかと

¹⁹ 本レポートでは、国際危機グループ (ICG) の論文での表記を採用して、現在モガディシュを制圧しているイスラーム勢力について「イスラーム法廷最高評議会」と表記している。一般メディア等の報道では「イスラーム法廷連合」(Islamic Courts Union : ICU) と呼ばれている。本インタビューでは、「イスラーム法廷連合」という表記が用いられたので、この章ではこの表記を用いることとする。

²⁰ アジア経済研究所編「アフリカの『個人支配』再考」所収論文。

と思います。現状はわかりづらいところです。一方、旧イギリス領ソマリランド、現在のソマリランド共和国においては、物事を決めるのに Guurti と呼ばれる長老の会合が開かれるなど、氏族長を尊重する伝統がもう少し残っているように思えます（アメリカ大陸在住のソマリ人ディアスポラにも同様の傾向が見られます）。調停メカニズムが崩壊して社会が維持できなくなった状態が続く中で、「生物学的にどう生き残っていくか」ということ自体が課題になるような状況になってしまいました。イスラーム法廷連合は、こうした中で、秩序形成の新たな枠組みとして出てきたという側面もあります。

AJF：90年代にジブチのイニシアティブで行われたアルタ和平プロセスでつくられた暫定政府（暫定国家政府：Transitional National Government：TNG）はどこへいったのでしょうか。

遠藤：言われてみれば…どうなったのでしょうか。実質的にはほとんど機能しなかったと評価されてきましたし、おそらく、基本的にはケニアで設立された暫定連邦政府に取って代われ、消滅したと理解できるのではないのでしょうか²¹。

AJF：現在の暫定政権のムハンマド・ユスフ大統領はプントランドの大統領を務めていた人物ですが、これについて、プントランド自体はどうなっているのでしょうか。一方、もし、イスラーム法廷連合が南部ソマリアを統一した場合、現大統領がプントランドに戻り、独立を叫ぶという可能性はあるのでしょうか。

遠藤：現大統領の選出は、どちらかといえば消去法的なものだったといえるでしょう。南部ソマリアの群雄割拠地帯で戦っている当事者たちから大統領を選出するわけにはいかなかったという事情があります。一方、イスラーム法廷連合が政権を執ったときに、現大統領がプントランドに戻って独立を追求す

るという可能性は低いだろうと思います。

AJF：国際社会の対応—論文「崩壊国家と国際社会：ソマリアと「ソマリランド」において、国連、AU、IGADなどが国家承認を与えないことにより、「ソマリランド」の開発を疎外する（消極的な）関与をしていると考えられると述べていらっしゃいますが、遠藤助教授は、国際社会がどのように「ソマリランド」を扱っていくべきだとお考えですか。

遠藤：先進国（ドナー諸国）が国家承認を与えないということは、二国間の援助は来ないということの意味します。一方、国連等の人道援助は多少ではあるものの、入っています。援助がないということは、お金がないために、できる人材がいるのに開発できない、ということにもつながります。しかし、逆に考えると、海外から援助が来ないから自助努力を一生懸命していると考えられることもできますし、援助が入ってくることによって生じる混乱が避けられるというメリットもあります。

AJF：国際社会は、ソマリアの現在の領土を変更せず保全することを前提にソマリアの和平実現を進めることを考えているように見受けられますが、仮に、その方向でモガディシュに中央政府が設立され、一定レベルの統一が実現した場合、現在のソマリランド共和国をめぐる国際環境はどのように変化すると思われますか。

遠藤：ソマリランドの地域の人々は、南部主導の統一には乗ってこないでしょう。ソマリアとソマリランドとが話し合っ、円満な形で「協議離婚」するのが、地域の平和的な秩序を持続的に実現するという観点からは一番よい形といえるのではないのでしょうか。ソマリランドの承認へ向けた動きもあります。たとえば、昨年、アフリカ連合の現地調査団 AU Fact-finding mission がソマリアに入りました。今後そのレポートでの勧告を受けて AU がどう動いていくのが注目されますし、IGAD も類似のミッションを送る可能性があるようです。ソマリランド、モガディシュ、AU を複眼的に見ていくことが大切だと思います。また、南アフリカもソマリアに関心を寄せています。

²¹ ICG のレポート「International Crisis Group (10, August 2006) *Can the Somali Crisis be contained?*, Africa Report No. 116」では、TFG 成立後、TFG の閣僚を決定するため、IGAD の調停で TFG および関連軍閥組織と TNG との調整が行われ、結果として、TNG は、イスラーム系の人物らを排除した上で TFG に統合されたとの記載がある。

AJF: 混乱状態のソマリアに比べ、ソマリランドになぜ高い統治能力があったのでしょうか。

遠藤: 旧英領だったという領土的な統一性があったため、植民地統治の方法が他の地域と異なっていたことが影響している可能性を指摘できるかもしれませんが。また、教育水準も高かったようです。また独立後、とりわけシアド・バーレ政権で抑圧されたため、自分たちの国が欲しいという人々の強い希望があるようです。モガディシュを中心とする南部とは決別したいという強い思いがあります。一方、プントランドに関してはソマリランドとは位置づけが異なっています。プントランドはあくまで自治を行い、将来的には南部を含めた連邦政府を構想しているのであり、ソマリアからの独立を叫んではいません。

AJF: プントランドとソマリランドの関係はどうなっているのでしょうか？

遠藤: 両領土の境は緊張関係にありますし、一部の「境」は確定していません。国境紛争も起きたことがあります。また、ソマリランドの東部のプントランドがその領有を主張している地域にはその独立を支持しない勢力も存在します。

AJF: 世界に複数ある「崩壊国家」においても、中央政府の存在自体が崩壊したことはほとんどない状況の中で、ソマリアだけが1991年以来十数年も中央政府のない状態が続いてきた要因として、どのようなことがあるとお考えですか。また、この状況を変化させるために必要なことは何だとお考えですか。

遠藤: 実際には、経済などは、1980年代のシアド・バーレ体制のときのほうが状況は悪かったということもあります。また、注意しなければなりません、崩壊国家といっても、中央政府はありませんが、ソマリアという国家それ自体がなくなったわけではありません。

ただ、アフリカの多くの破綻国家においても、中央政府がなくなったことはほとんどありません。ソマリアの事態は非常に例外的なことです。

AJF: ソマリアは、政府がなくても成り立っている要素があります。政府がない状態がこれだけ放置され

ている国家はほかにありません。他国とソマリアの違いはどこにあるのでしょうか。

遠藤: 政府は通常、少なくとも先進国から援助を受け取るために、また、窓口になるために必要なものです。しかし、南部ソマリアにはその機能は必要なかったか、もしくは、何らかの代替的な機能があった、政府がなくてもなんとかやっていた状況があるように思います。ソマリ民族は近代国家以前、政府を持っていませんでした。ソマリ民族は、強い政府に支配されることを嫌う傾向があるのかもしれませんが。

また、なぜ南部がまとまらないのかということを検討するうえで、モガディシュという町の歴史、また、それぞれの氏族のモガディシュにおける位置づけの違いなども検討する必要があるかもしれません。これからの課題ですね。

AJF: 日本におけるソマリア研究の課題はなんでしょうか。

遠藤: 現在、日本では、ソマリアに関するまとまった研究は十分に行われていません。アフリカ学会などでも、ソマリアに関する発表は非常に少ないです。援助についても、かつて日本国際ボランティアセンター(JVC)が支援をしていましたが、それ以外はあまり聞いたことがありません。一方、1990年代前半に関しては人道的介入や国際法の観点からは研究をしている研究者の方々もいます。今後、現代国際社会の成り立ちを検討するという観点からもソマリアを研究することは重要なヒントを提供することになるはずです。

(2006年7月26日 東京大学教養学部にて。インタビュー: 佐藤夢・稲場雅紀)

6. ソマリアに関する資料:より深く知るために

(1)日本語文献

井上美佳[2003]「アフリカの紛争と国連—ソマリアの事例をもとに—」『海外事情』

＜拓殖大学海外事情研究所＞51 (11) 11 月

遠藤貢[2005]「アフリカの『存在しない場所』」『AFRICA』No5 アフリカ協会

—[2006]「ソマリアにおけるシアド・バーレ体制とは何だったのか?—『崩壊国家』という政治・社会状況を生んだ政治力学をめぐって—」『アフリカの「個人支配」再考』

アジア経済研究所

—[2006]「崩壊国家と国際社会:ソマリアと『ソマリランド』」『アフリカ国家を再考する』晃洋書房

大泉敬子[1997]「ソマリア内戦に対する国際連合の介入—伝統的 PKO と多国籍軍—」

『国際関係学研究』＜津田塾大学＞第 24 号

—[2000]「ソマリアにおける国連活動の『人道的干渉性』と国家主権とのかかわり—『人間の安全保障型平和活動』への道—」『国際法外交雑誌』第 99 巻第 5 号、12 月

岡倉登志[2002]「ハンドブック 現代アフリカ」明石書店

—編[1999]「アフリカ史を学ぶ人のために」世界思想社

小山久美子[1994]「ソマリア・レポート—国連職員の暮らした不思議の国」丸善

片山正人[2005]「現代アフリカクーデター全史」叢文社

上野友之[2001]「緊急人道支援のディレンマに関する—考察—ソマリア、ボスニア、ルワンダにおける武力紛争の事例を中心に—」『法学』＜東北大学＞第 65 号

栗本英世[2000]「『エスニック紛争』の理論と現実—アフリカを中心に—」『国際問題』

第 483 号、6 月

—[2001]「ソマリア」総合研究開発機構＜NIRA＞・横田共編

—[2003]「9・11 事件とアフリカ—ソマリアとスーダン」『地域研究論集』

Vol.5、No.1、2 月

(財)国際協力推進委員会・外務省監修「ソマリアの経済社会の現状」

柴田久史[1993]「ソマリアで何が?」岩波書店

—[2000]「なぜ、ソマリアは国家が崩壊したのか」『NIRA 政策研究』13 (6)

下村靖樹[2002]「ソマリア ブラックホークと消えた国」インターメディア出版

滝澤美佐子[2001]「ソマリアと人道的介入」日本国際連合学会編『人道的介入と国連』国連研究第 2 号、国際書院

—[2001]「ソマリアに対する人道的介入の合法性と実効性」『国際問題』第 493 号

JICA 国際問題研究所

—[2006]「人間の安全保障と国際介入—破綻国家ソマリアの事例から—」『人間の安全保障の射程—アフリカにおける課題—』アジア経済研究所

谷本美加[2003]「ソマリア、心の傷あと」草の根出版会

NHK「アフリカ」プロジェクト[2002]「アフリカ 21 世紀 内戦・越境・隔離の果てに」

日本放送出版協会 (NHK 出版)

UNDP (国連開発計画) [1994]「人間開発報告書 1994」国際協力出版会

(UNDP, Human Development Report 1994, Oxford University Press, 1994)

2. 外国語文献

Lewis, I. M. [2002] “*A Modern History of the Somali*” London: James Currey.

UN[1995] “*The Comprehensive Report on Lessons Learned from United Nations Operation in Somalia(UNOSOM)April 1992 – March 1995*, Lessons Learned Unit, Department of Peacekeeping Operations, United Nations.

——[1996] “*The United Nations and Somalia 1992-1996*, New York: United Nations Publications.

UNDP [1998] “*Human Development Report Somalia, Nairobi*: UNDP Somalia.

——[2001] “*Human Development Report Somalia, Nairobi*: UNDP Somalia.

World Bank [2002] “*Somalia: Socio-economic Survey 2002*, Washington, D.C.: World Bank

3. ウェブサイト

(1) 日本語ウェブサイト

- 外務省海外安全情報 ソマリア <http://www.pubanzen.mofa.go.jp/info/info4.asp?id=110>
- 国境なき医師団 <http://www.msf.or.jp/special/somalia.php>
- ソマリア内戦 http://www.special-warfare.net/data_base/101_war_data/africa_01/somalia_01.html
- ソマリランド共和国 <http://www.geocities.co.jp/SilkRoad-Lake/2917/hikounin/somaliland.html>

(2) 国際機関

- 国連ソマリアホームページ <http://unsomalia.com>
- 国連開発計画 UNDP ソマリアホームページ <http://www.so.undp.org/>
- 国連児童基金 UNICEF ソマリアホームページ <http://www.unicef.org/somalia/>
- 国連人道問題調整事務所 (UNOCHA) 統合地域情報ネットワーク (IRIN) ホームページ ソマリア http://www.irinnews.org/frontpage.asp?SelectRegion=Horn_of_Africa&SelectCountry=Somalia
- Relief Web ソマリアページ <http://www.reliefweb.int/rw/dbc.nsf/doc108?OpenForm&emid=ACOS-635PL7&rc=1>
- アフリカ連合ホームページ <http://www.africa-union.org/>
- 政府間開発機構 (IGAD) ホームページ <http://www.igad.org/>
- 国連環境計画 (UNEP) 津波被害に関する報告書 ソマリア http://www.unep.org/tsunami/reports/Tsunami_SOMALIA_LAYOUT.pdf#search=%22UNEP%20Tsunami%20Somalia%22

(3) 政府・政治勢力

- ソマリア政府公式サイト <http://www.somali-gov.info/>
- ソマリランド政府公式サイト <http://www.somalilandgov.com/>

(4) 二国間援助機関

- 米国国際開発庁 (USAID) ソマリアページ http://www.usaid.gov/locations/sub-saharan_africa/countries/somalia/index.html

- 英国国際開発省 (DfID) ソマリアページ <http://www.dfid.gov.uk/countries/africa/somalia-prog.asp>
- スウェーデン国際開発協力機構 (SIDA) ソマリアページ
http://www.sida.se/sida/jsp/sida.jsp?d=1271&language=en_US

(5) 国際・国内 NGO

- International Committee of the Red Cross (ICRC):
<http://www.icrc.org/Web/Eng/siteeng0.nsf/htmlall/somalia?OpenDocument>
- Life & Peace Institute(LPI): <http://www.life-peace.org/>
- Medecins Sans Frontieres (MSF)ソマリアページ
<http://www.msf.org/msfinternational/countries/africa/somalia/index.cfm>
- Somaliland International Recognition Action Group (SIRAG): <http://www.sirag.org.uk/>
- Somaliland Society in Europe (SSE): <http://www.sse4.com/>
- OXFAM/Novib ソマリア市民社会強化 <http://www.somali-civilsociety.org/home/index.php>
- Strategic Initiativefor Women in Horn of Africa (SIHA) pambazuka Org ホームページ
<http://www.pambazuka.org/en/category/comment/36240>
- Human Rights Watch ソマリアページ <http://www.hrw.org/doc?t=africa&c=somali>
- 国際クライシス・グループ (International Crisi Group) ソマリアページ
<http://www.crisisgroup.org/home/index.cfm?id=1232&l=1>
- ケア・インターナショナル ソマリアページ <http://www.careinternational.org.uk/?lid=3323>

(6) マスメディア

- プントランド・ポスト (英語) <http://www.puntlandpost.com/News/>
- Allafrika.com ソマリアページ <http://allafrica.com/somalia/>
- Somalinet ホームページ <http://somalinet.com/>